2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　山喜株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3598　　ＵＲＬ　https://www.e-yamaki.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）野瀬　和良
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部門長　　（氏名）森　弘吉　　ＴＥＬ　06-6764-2211
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,027	△7.0	63	△35.9	11	△90.1	1	△98.9
2026年３月期中間期	5,406	△4.7	98	△0.5	116	62.9	104	△20.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　42百万円（△52.2%）　2026年３月期中間期　89百万円（△38.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.08	0.08
2026年３月期中間期	7.38	7.35

（注）2026年３月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,641	3,289	34.0
2026年３月期	9,972	3,246	32.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,276百万円　2026年３月期　3,233百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年３月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.9	130	－	100	－	90	－	6.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,950,074株	2026年３月期	14,950,074株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	773,188株	2026年３月期	773,187株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,176,886株	2026年３月期中間期	14,176,888株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇が個人消費に影響を及ぼしているほか、米国の通商政策の動向や世界情勢の不確実性の高まり等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当アパレル業界におきましては、物価上昇を背景に消費者の節約志向や価格に対する慎重な姿勢が続いております。加えて、為替相場の変動による製品コストへの影響や、人件費・物流費等の上昇圧力もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは、2026年度を初年度とする中期３ヵ年経営計画において、「製販一体型ビジネスモデルの構築」および「抜本的な構造改革による経営体質の転換」を基本方針として掲げ、『オンリー１シャツメーカー』への挑戦を進めております。

①　「製販一体型ビジネスモデルの構築」

製販一体型ビジネスモデルの構築に向けては、オリジナルブランド事業の拡大、ネット販売・ＯＤＭ／ＯＥＭ販路の拡大、直営・直販事業の拡大の３つを重点施策としております。

オリジナルブランド事業の拡大につきましては、「ＣＨＯＹＡ」ブランドにおいて、ジレ、ニット、アウター、パンツ等のシャツ周辺アイテムの展開を開始いたしました。加えて、次世代オーダーシャツ「ＣＨＯＹＡ ＰＥＲＳＯＮＡＬ」の発売に向けた準備を進め、ブランド価値の向上に取り組みました。「ＳＷＡＮ」ブランドでは、透け防止や汗ジミ抑制を備えた高機能素材「ミステリードライ」を採用した高付加価値商品の提案を強化し、2027年春夏物において堅調な受注を獲得いたしました。更に、「ＲＩＺＡＰ」および「ｃｈｏｃｏ ＺＡＰ」ブランドなど、オフィスカジュアル商品の拡充や「イフミック」加工を施した機能性商品の展開を進めるとともに、外部展示会への出展を通じて新規取引先の開拓に努めました。

ネット販売・ＯＤＭ／ＯＥＭ販路の拡大につきましては、「ＳＨＩＲＴ ＨＯＵＳＥ」との連携によるオフィスカジュアル商品の拡充に取り組み、対象商品の売上は堅調に推移いたしました。また、自社サイトの法人向けページを刷新し、ドレスシャツをベースに企業ユニフォーム需要に対応した受注体制を整備するなど、法人需要の取り込みを強化いたしました。

直営・直販事業の拡大につきましては、量販店内のコンセショップである「ＳＨＩＲＴ ＨＯＵＳＥ」の店舗数は122店舗となりました。夏物商戦の苦戦により想定を上回る値下げ販売が発生したことなどから、厳しい商況となりました。一方、百貨店内の当社直営店である「ＳＴＹＬＥ ＷＯＲＫＳ」および山喜幹事ショップの店舗数は11店舗となり、売上高は好調を維持いたしました。引き続き、新規出店の推進に取り組むとともに、人材育成による販売力の向上に取り組んでおります。

②　「抜本的な構造改革による経営体質の転換」

抜本的な構造改革による経営体質の転換に向けては、企画・営業・生産の各体質の見直し、在庫・生産の効率化の２つを重点施策としております。

企画・営業・生産の各体質の見直しにつきましては、高付加価値商品の開発による競争力の強化を推進するとともに、オフィスカジュアル、機能性素材およびウェルネス関連商品の開発強化に向け、新たな素材調達先の開拓を進めました。更に、工場間の連携強化や生産体制の整備を進め、事業基盤の強化を図りました。

在庫・生産の効率化につきましては、過年度在庫の販売促進を継続いたしました。また、百貨店向け主力ブランドにおいて、定番商品および継続商品の生産比率拡大ならびにサイズ展開の最適化を推進いたしました。生産面では、剣ボロ折り自動機の導入による生産性および稼働率の向上を図るとともに、在庫管理体制の強化や仕様の統一に取り組みました。

今後も、製販一体型ビジネスモデルの推進と構造改革施策を着実に実行し、収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高50億27百万円（前年同期は54億６百万円）、営業利益63百万円（前年同期は98百万円）、経常利益11百万円（前年同期は１億16百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益１百万円（前年同期は１億４百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高43億57百万円（前年同期は47億44百万円）、セグメント利益１億16百万円（前年同期は１億79百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、国内生産拠点の集約化による関連費用の負担減少により、売上高は10億28百万円（前年同期は10億53百万円）、セグメント損失23百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、上海山喜におけるインド向け販売が好調に推移したことにより、売上高は２億54百万円（前年同期は１億90百万円）となりました。一方、タイ山喜における営業利益の減少により、セグメント損失28百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債および純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は96億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億30百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は63億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億73百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務の減少等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は32億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ１億60百万円減少し６億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に営業活動により支出した資金は、98百万円（前年同期は１億56百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、50百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、18百万円（前年同期は３億24百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の為替相場の状況や季節変動の状況により不透明な為、現時点におきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,712	1,493,930
受取手形、売掛金及び契約資産	1,691,966	1,636,348
製品	2,708,514	2,687,131
仕掛品	74,854	68,787
原材料	205,137	223,396
その他	478,409	370,994
貸倒引当金	△142	△159
流動資産合計	6,822,453	6,480,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	569,172	583,509
機械装置及び運搬具（純額）	39,252	54,570
土地	1,702,207	1,696,000
その他（純額）	62,808	48,275
有形固定資産合計	2,373,440	2,382,356
無形固定資産	476,812	464,807
投資その他の資産		
投資有価証券	143,248	152,539
繰延税金資産	20,072	19,565
退職給付に係る資産	104,105	111,783
その他	32,228	30,028
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	299,604	313,866
固定資産合計	3,149,858	3,161,030
資産合計	9,972,311	9,641,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,430	431,813
電子記録債務	962,329	602,915
短期借入金	3,282,615	3,432,319
１年内返済予定の長期借入金	276,820	245,456
未払法人税等	19,053	36,094
契約負債	260,990	302,385
賞与引当金	83,909	44,292
その他	442,949	429,481
流動負債合計	5,761,098	5,524,758
固定負債		
長期借入金	792,407	669,681
再評価に係る繰延税金負債	73,277	73,277
その他	99,198	84,470
固定負債合計	964,882	827,428
負債合計	6,725,980	6,352,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	1,467,501	835,658
利益剰余金	△1,451,837	△818,897
自己株式	△156,328	△156,328
株主資本合計	3,214,563	3,215,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,188	77,556
繰延ヘッジ損益	9,453	△196
土地再評価差額金	△10,328	△10,328
為替換算調整勘定	△83,189	△36,334
退職給付に係る調整累計額	31,806	30,079
その他の包括利益累計額合計	18,930	60,776
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	3,246,330	3,289,274
負債純資産合計	9,972,311	9,641,461

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,406,344	5,027,911
売上原価	3,783,374	3,488,607
売上総利益	1,622,969	1,539,303
販売費及び一般管理費	1,524,391	1,476,136
営業利益	98,578	63,167
営業外収益		
受取利息	6,579	7,755
仕入割引	8,296	7,981
為替差益	42,282	－
その他	10,496	10,633
営業外収益合計	67,655	26,369
営業外費用		
支払利息	41,451	34,499
支払手数料	500	500
支払割引料	4,600	6,060
為替差損	－	36,641
その他	3,562	311
営業外費用合計	50,114	78,013
経常利益	116,118	11,522
特別利益		
固定資産売却益	12,859	339
特別利益合計	12,859	339
特別損失		
固定資産除売却損	1,760	－
特別損失合計	1,760	－
税金等調整前中間純利益	127,218	11,862
法人税、住民税及び事業税	38,330	7,948
法人税等調整額	△15,729	2,813
法人税等合計	22,601	10,761
中間純利益	104,617	1,100
親会社株主に帰属する中間純利益	104,617	1,100

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	104,617	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,703	6,367
繰延ヘッジ損益	15,504	△9,649
為替換算調整勘定	△48,095	46,854
退職給付に係る調整額	△804	△1,726
その他の包括利益合計	△14,692	41,846
中間包括利益	89,925	42,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	89,925	42,946

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	127,218	11,862
減価償却費	40,581	57,013
受取利息及び受取配当金	△9,633	△10,687
支払利息	41,451	34,499
固定資産除売却損益（△は益）	△11,099	△338
売上債権の増減額（△は増加）	203,226	66,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,439	11,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△153,366	△361,487
未収入金の増減額（△は増加）	△24,244	80,964
その他	38,981	31,018
小計	210,675	△79,235
利息及び配当金の受取額	9,555	10,872
利息の支払額	△44,599	△42,296
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,663	11,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,968	△98,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△3,316	6,104
有形固定資産の取得による支出	△50,445	△68,224
有形固定資産の売却による収入	12,285	11,693
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△2,004
投資有価証券の売却による収入	42	－
その他	2,431	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,438	△50,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△497,476	151,200
長期借入れによる収入	695,000	－
長期借入金の返済による支出	△465,895	△154,090
配当金の支払額	△42,528	△22
その他	△13,618	△15,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,518	△18,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,348	7,736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,337	△160,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,191	831,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,173,854	670,959

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	4,723,415	556,530	116,714	5,396,660	－	5,396,660
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	4,723,415	556,530	116,714	5,396,660	－	5,396,660
その他の収益	9,679	4	－	9,683	－	9,683
外部顧客への売上高	4,733,094	556,534	116,714	5,406,344	－	5,406,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,520	497,359	74,101	582,980	△582,980	－
計	4,744,614	1,053,894	190,815	5,989,324	△582,980	5,406,344
セグメント利益又は損失（△）	179,303	△63,961	△38,063	77,278	21,299	98,578

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額21,299千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	4,339,883	539,337	138,780	5,018,001	－	5,018,001
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	4,339,883	539,337	138,780	5,018,001	－	5,018,001
その他の収益	9,905	4	－	9,909	－	9,909
外部顧客への売上高	4,349,789	539,341	138,780	5,027,911	－	5,027,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,680	488,841	115,643	612,165	△612,165	－
計	4,357,469	1,028,183	254,423	5,640,076	△612,165	5,027,911
セグメント利益又は損失（△）	116,500	△23,101	△28,497	64,901	△1,734	63,167

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,734千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月25日開催の第74回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月31日付で、会社法第448条第１項の規定により資本準備金500,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、会社法第452条の規定によりその他資本剰余金631,842千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

その結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は835,658千円、利益剰余金は△818,897千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。